

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ドーン

2303 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年8月9日(金)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 主力事業・サービス	01
2. 2019年5月期通期の実績	01
3. 2020年5月期の業績予想	01
4. 次代を担う事業・サービス	02
5. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
■ 事業概要	04
1. 中核商品「NET119 緊急通報システム」の紹介	04
2. クラウド型サービスの成長	05
■ 業績動向	06
1. 2019年5月期通期の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

2019年5月期は4期連続増収増益。クラウドサービスの成長と開発効率化により各利益は20%を超える成長。スマートフォンの動画で通報できる消防本部向け映像通報システム「Live119」を開発中

ドーン<2303>は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災や防犯関連のクラウド型サービスで業績を伸ばしている。

1. 主力事業・サービス

同社の近年の成長の原動力となっているのが、クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」である。聴覚や発話に障がいのある人のためのシステムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やケガ、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。

2. 2019年5月期通期の実績

2019年5月期通期の売上高は893百万円（前期比6.8%増）、営業利益200百万円（同23.1%増）、経常利益205百万円（同23.3%増）、当期純利益156百万円（同36.9%増）と4期連続の増収増益となった。売上高に関しては、「NET119 緊急通報システム」や「DMaCS（災害情報共有サービス）」等の防災や防犯関連のクラウドサービスの新規案件の獲得が順調に進み、初期構築に係る売上（受託開発売上に計上）とサービス利用料収入が順調に増加した。

3. 2020年5月期の業績予想

2020年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比9.7%増の980百万円、営業利益で同10.0%増の220百万円、経常利益で同10.2%増の226百万円、当期純利益で同2.6%増の160百万円と5期連続の増収増益を予想する。2020年5月期もクラウドサービスの高い成長を見込んでおり、クラウドサービスの利用料収入は既存顧客（自治体）の定常収入に加え、新たな契約の獲得に伴う増収が期待できる。主力の「NET119 緊急通報システム」に関しては総務省の施策の後押しもあり導入に弾みがついている。また全国的に自然災害が多発するなか、同社のクラウド型災害情報共有サービス「DMaCS」も自治体での横展開が進んでおり、増収に寄与しそうだ。

4. 次代を担う事業・サービス

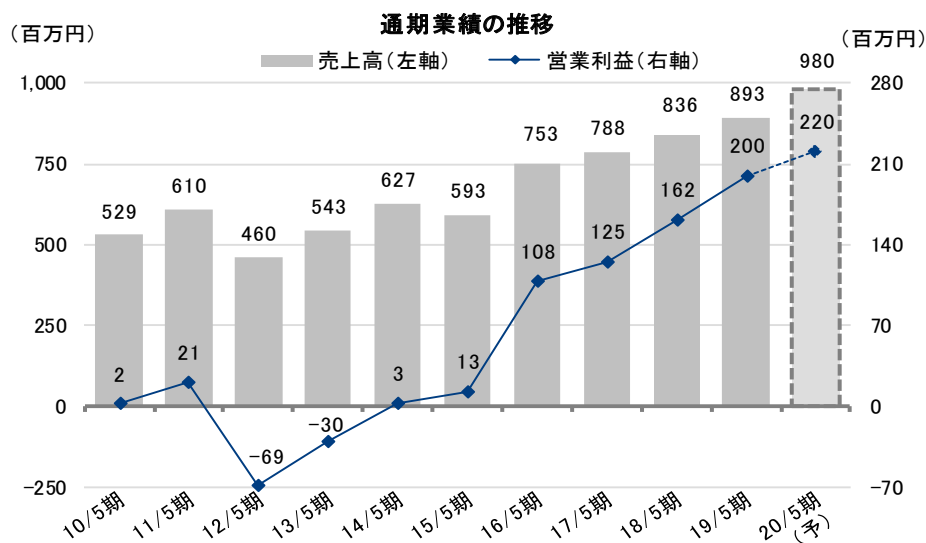
同社は全国の消防本部向けに、119番通報の際にスマートフォンによるビデオ通話を行う映像通報システム「Live119」を2019年秋リリースする。消防指令センターは、通報者が撮影する映像から通報現場の詳しい状況（傷病や火災の様子）を確認し、音声だけでは把握が難しい視覚情報をリアルタイムで収集することができる。また、救急隊への映像転送が可能のため、救急隊員から通報者への効果的な口頭指導を支援する。同システムは、音声による119番の際に、通報者が特別なアプリをダウンロードすることなく、スマートフォン使用者であれば誰でも利用できるクラウドサービス。Webブラウザ上でリアルタイムに映像の通信を行う新技術を採用しており、心理的な余裕がない緊急通報の際にも簡単な操作で迷うことなく使用できる。

5. 株主還元策

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に増配を続けてきた。2019年5月期の配当金は、期初予想で年6.5円（0.5円増配）だったが、上方修正され7.5円（1.5円増配）となった。配当性向は15.3%（前期は16.7%）。2020年5月期は、配当金年8.5円（1.0円増配）、配当性向16.8%を予想する。過去4期連続で期初の配当予想を上方修正しており、2020年5月期も業績が順調であれば配当の上方修正が期待できる。

Key Points

- ・クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が全国の自治体に普及中。現在人口カバー率37.8%、早期の50%達成を目指す
- ・2019年5月期は4期連続増収増益。クラウドサービスの成長と開発効率化により各利益は20%を超える成長
- ・自己資本比率約90%、ROE10%超え。財務基盤は盤石
- ・スマートフォンの動画で通報できる消防機関向け映像通報システム「Live119」を開発中
- ・2019年5月期は普通配当7.5円（前期比1.5円増）、4期連続で上方修正。2020年5月期も安定的な増配を予想



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクリーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 会社概要

官民から信頼を得る地理情報システム（GIS）ソフト開発会社。 クラウド型サービスで成長軌道に乗る

1. 会社概要

同社は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫して地理情報システム（GIS）及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。警察や消防などを始めとする中央省庁や地方自治体、電力会社や通信会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムの開発に定評がある。2002年に株式上場（現 東証 JASDAQ）。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウド型サービスで業績を伸ばす。特にクラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。

2. 事業内容

事業は1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド型サービス、4) 商品売上の4つに分類される。1) ライセンス販売は、GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase（ジオベース）の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は全社売上高の7.8%（2019年5月期通期構成比）に下がっている。2) 受託開発は、電力会社向けや通信会社向けに特化した用途のGISシステムを受託開発・コンサルティングする。クラウド型サービスの導入時のカスタマイズ開発も含まれる。全社売上高の51.6%（同）を占める事業の柱である。3) クラウド型サービスは、地図情報・空間情報技術（Spatial-IT）などの情報配信サービスであり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期的（3年～10年）にわたり安定収入を得ることができる。2005年以降に開始され、現在では38.1%（同）を占め、受託開発に並ぶ規模に成長した。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される事業である。4) 商品売上は、受託開発事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上である。

会社概要

事業内容

事業モデル	内容	位置付け	売上構成比 (19/5期)
1) ライセンス販売	GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase (ジオベース) の開発・販売	創業当時のメイン事業だったが、現在は 1 割以下の構成比に低下	7.8%
2) 受託開発	GIS 構築の受託開発及びコンサルティング。電力会社向けや通信会社向けに特化したシステムが多い。クラウド型サービスの導入時のカスタマイズ開発も含む	創業当時の事業の柱	51.6%
3) クラウド型サービス	地図情報・空間情報技術 (Spatial-IT) などの情報配信サービス。ストック型ビジネスであり、中長期的 (3 年～10 年) にわたり収入を得ることができる。「まちかど地図 Pro」「まちかど案内まちづくり地図」「NET119 緊急通報システム」など	2005 年以降に開始され、現在では受託開発に並ぶ規模に成長。今後も自治体向けを中心に成長が期待される分野	38.1%
4) 商品売上	受託開発に伴うデジタル地図などの納品	他のセグメントの事業に付随する売上	2.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が全国の自治体に普及中。現在人口カバー率 37.8%、早期の 50% 達成を目指す

1. 中核商品「NET119 緊急通報システム」の紹介

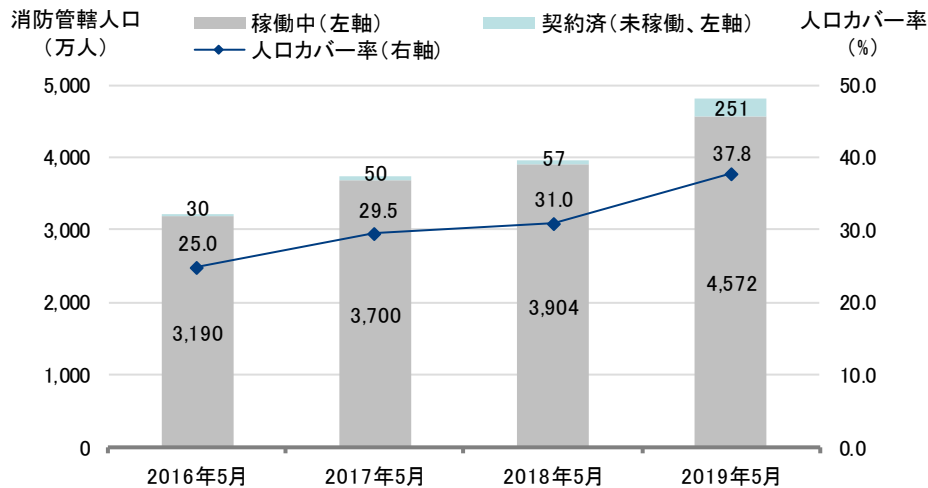
同社の代名詞ともなっているのが 2010 年※に開始された「NET119 緊急通報システム」である。このシステムは、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く 119 番通報することができる。急病やけが、地震や風水害、火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS 機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団体に広く普及している。同システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。ちなみに料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

※ 開始当初のシステム名は「緊急通報システム Web119」。後にリニューアルされた。

事業概要

兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働を開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。2019年5月期には、京都市、那覇市、福島市、厚木市などでサービスが開始され、同システムが導入されている消防本部の管轄人口は約4,823万人（2019年5月末現在、契約済未稼働を含む）、人口カバー率は約37.8%に向上した。同社では2020年5月期に人口カバー率を50%まで高め、東京五輪・パラリンピックを控え同システムの全国的な普及推進を加速するという政府の方針にも応えたい考えだ。2018年3月に、総務省は同システムの早期導入を進めるために、地方自治体の各消防本部が同システムを導入した際の運用経費を地方交付税で賄う措置を通知（消防情第98号）。2018年12月には、総務省消防庁から各都道府県の消防に対して、「NET119緊急通報システム」の未導入地域の解消を促すために地域別導入状況の公表を開始した。未導入の自治体においても、今後導入が加速することが期待される。

NET119稼働状況



出所：ヒアリングよりフィスコ作成

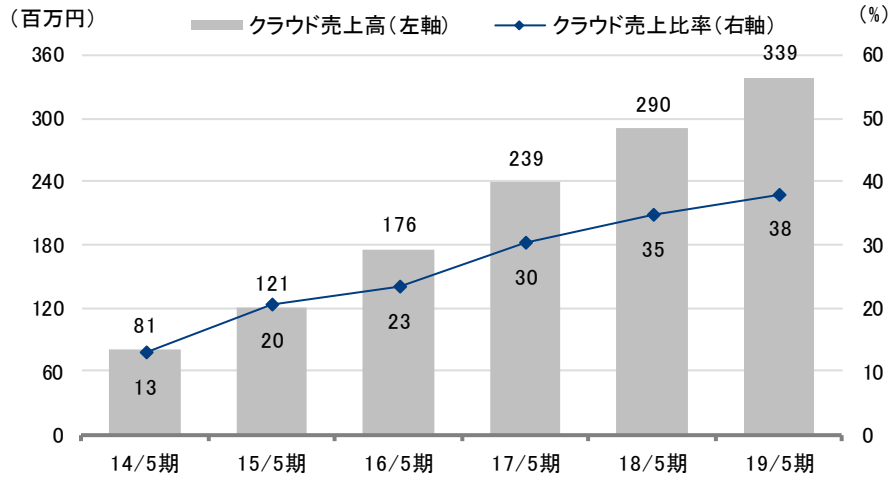
2. クラウド型サービスの成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れの中で「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって初期投資が抑えられ、最新のシステムがすぐ利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。IDC Japan(株)によると2018年のパブリッククラウドサービス（不特定多数向けのクラウドサービス）市場規模は前年比27.2%増の6,688億円となった。今後も年20%以上のペースで成長し、2023年には2018年比約2.5倍の1兆6,940億円まで拡大する予測だ。

クラウド化の進展は、同社の成長および収益改善にも大きく貢献してきた。2014年5月期に81百万円、全社売上高の13%だったクラウド型サービスの売上高（以下、クラウド売上）は、5年後の2019年5月期には339百万円と約4.2倍になり全社売上高の38%まで上昇した。これと並行して営業利益は3百万円（2014年5月期）から200百万円（2019年5月期）と急拡大している。サービスとしては、同社の代名詞となっている「NET119緊急通報システム」のほか、「DMaCS（災害情報共有サービス）」も普及が始まっている。今後もクラウド売上を伸ばし、収益力を高めることが、同社の基本戦略となる。

事業概要

クラウド売上高の推移



出所：決算短信及びヒアリングよりフィスコ作成

業績動向

2019年5月期は4期連続増収増益。 クラウドサービスの成長と開発効率化により各利益は20%を超える成長

1. 2019年5月期通期の業績概要

2019年5月期通期の売上高は893百万円（前期比6.8%増）、営業利益200百万円（同23.1%増）、経常利益205百万円（同23.3%増）、当期純利益156百万円（同36.9%増）と4期連続の増収増益となった。売上高に関しては、「NET119緊急通報システム」や「DMaCS（災害情報共有サービス）」等の防災や防犯関連のクラウドサービスの新規案件の獲得が順調に進み、初期構築に係る売上（受託開発売上に計上）とサービス利用料収入が順調に増加した。また、電力会社の施設管理向けシステム（受託開発売上）も堅調だった。売上原価率は40.9%と前期から5.2ポイント低下。クラウド利用料が増加するとともに、受託開発業務内で共通性の高い開発業務が効率化につながり、売上総利益率が高まっている。販管費は新規顧客獲得に向けて増員を行ったために増加したが、売上総利益増加の効果が上回り、営業利益は前期比20%を超える増益となった。

事業概要

2019年5月期通期業績

(単位：百万円)

	18/5期		19/5期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	836	100.0%	893	100.0%	6.8%
売上原価	385	46.1%	365	40.9%	-5.3%
売上総利益	450	53.9%	528	59.1%	17.2%
販管費	287	34.4%	327	36.7%	13.8%
営業利益	162	19.5%	200	22.4%	23.1%
経常利益	166	19.9%	205	23.0%	23.3%
当期純利益	114	13.6%	156	17.5%	36.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

自己資本比率約90%、ROE10%超え。財務基盤は盤石

2. 財務状況と経営指標

2019年5月期末の総資産は前期末比135百万円増の1,645百万円となった。うち流動資産は98百万円増であり、現金及び預金の増加が主な要因である。うち固定資産は37百万円増であり、投資その他の資産の増加が主な要因である。負債合計は同6百万円減の169百万円と大きな変化はなかった。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。経営指標では、流動比率1,014.0%、自己資本比率が89.7%と非常に高く、財務基盤は盤石である。収益性の指標では、ROE（自己資本当期純利益率）で11.1%（前期は8.9%）と10%を超え、売上高営業利益率で22.4%（前期は19.5%）と20%を超えた。

貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	18/5期	19/5期	増減額
流動資産	1,196	1,295	98
（現金及び預金）	1,043	1,098	55
固定資産	312	350	37
総資産	1,509	1,645	135
流動負債	119	127	8
固定負債	56	42	-14
（有利子負債）	-	-	-
負債合計	175	169	-6
純資産合計	1,333	1,475	141
負債純資産合計	1,509	1,645	135
（安全性）			
流動比率	1,003.9%	1,014.0%	-
自己資本比率	88.3%	89.7%	-
有利子負債比率	0.0%	0.0%	-
（収益性）			
ROA（総資産経常利益率）	11.5%	13.0%	-
ROE（自己資本当期純利益率）	8.9%	11.1%	-
売上高営業利益率	19.5%	22.4%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020年5月期はクラウドサービスが成長をけん引し、5期連続増収増益を予想

2020年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比9.7%増の980百万円、営業利益で同10.0%増の220百万円、経常利益で同10.2%増の226百万円、当期純利益で同2.6%増の160百万円と5期連続の増収増益を予想する。2020年5月期もクラウドサービスの高い成長を見込んでおり、クラウドサービスの利用料収入は既存顧客（自治体）の定常収入に加え、新たな契約の獲得に伴う増収が期待できる。主力の「NET119緊急通報システム」に関しては、2018年3月に総務省消防庁から各都道府県の消防に対して早期導入についての通知、2018年12月からは各都道府県の消防に対して未導入地域の解消を促すための地域別導入状況の公表が行われており、運用に要する経費の地方交付税措置などのバックアップ体制も整っている。また全国的に自然災害が多発するなか、同社のクラウド型災害情報共有サービス「DMaCS」の有効性が検証されており、自治体での横展開が進んでおり、増収に寄与しそうだ。営業利益率に関しては、前期並みの22.4%の予想。過去、クラウドサービスの成長とともに営業利益率は年々向上してきている（2016年5月期：14.4%、2017年5月期：16.0%、2018年5月期：19.5%、2019年5月期22.4%）。順調に推移すれば2020年5月期も利益が上振れる可能性がある。

2020年5月期通期 業績予想

（単位：百万円）

	19/5期		20/5期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	893	100.0%	980	100.0%	9.7%
営業利益	200	22.4%	220	22.4%	10.0%
経常利益	205	23.0%	226	23.1%	10.2%
当期純利益	156	17.5%	160	16.3%	2.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

スマートフォンの動画で通報できる 消防機関向け映像通報システム「Live119」を開発中

同社は全国の消防本部向けに、119番通報の際にスマートフォンによるビデオ通話を行う映像通報システム「Live119」を2019年秋リリースする。消防指令センターは、通報者が撮影する映像から通報現場の詳しい状況（傷病や火災の様子）を確認し、音声だけでは把握が難しい視覚情報をリアルタイムで収集することができる。また、救急隊への映像転送が可能のため、救急隊員から通報者への効果的な口頭指導を支援する。同システムは、音声による119番の際に、通報者が特別なアプリをダウンロードすることなく、スマートフォンユーザーであれば誰でも利用できるクラウドサービス。Webブラウザ上でリアルタイムに映像の通信を行う新技術を採用しており、心理的な余裕がない緊急通報の際にも簡単な操作で迷うことなく使用できる。

Live119の利用イメージ



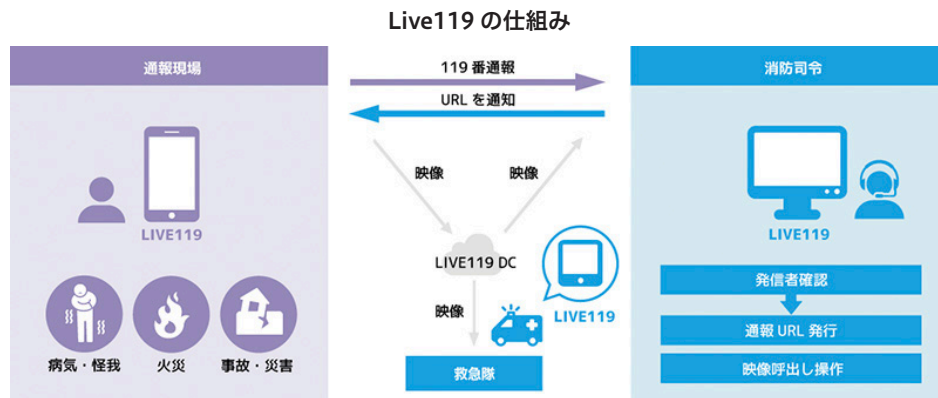
出所：同社ホームページより掲載

ビデオ通話は、消防の判断により必要に応じて通報者にSMS（ショートメッセージサービス）で依頼する。119番通報の発信元電話番号に案内されるWebサイトに通報者がアクセスすることでビデオ通話が開始される。映像には、例えば「もう少し左側を映してください」といった、消防からの具体的な指示を文字で表示できる。また、消防側では位置情報付きの地図と連動した映像を確認することができる。映像により事故の状況を客観的に把握したり、傷病者の脈拍や呼吸状態の確認したり、応急処置などの口頭指導もスムーズに実施できる。

同システムは、同社のクラウドサービス「Net119」を使用する、ある消防本部の現場の声から開発がスタートした。消防・防災の業務プロセスに精通し、信頼性の高いクラウドシステムを提供してきた同社の強みを最大限生かした同社ならではの取り組みと言える。2019年秋からは、一部の消防本部で試験運用を開始予定。2020年春からは本格運用がスタートする。今後5年以内に全国の消防本部の約3割に当たる200本部での導入を目指す。

ドーン | 2019年8月9日(金)
 2303 東証 JASDAQ | <https://www.dawn-corp.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略



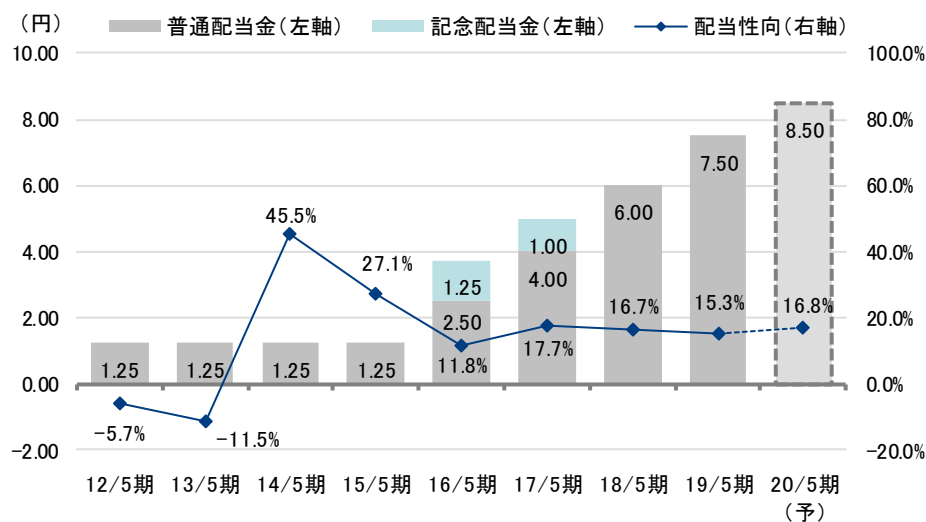
出所：同社ホームページより掲載

株主還元策

2019年5月期は普通配当7.5円（前期比1.5円増）、 4期連続で上方修正。2020年5月期も安定的な増配を予想

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に増配を続けてきた。2019年5月期の配当金は、期初予想で年6.5円（0.5円増配）だったが、上方修正され7.5円（1.5円増配）となった。配当性向は15.3%（前期は16.7%）。2020年5月期は、配当金年8.5円（1.0円増配）、配当性向16.8%を予想する。過去4期連続で期初の配当予想を上方修正しており、2020年5月期も業績が順調であれば配当の上方修正が期待できる。

配当金と配当性向



注：2012年6月1日に1：100、2016年6月1日に1：2の株式分割を実施

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp